

令和6年度  
決算報告書

令和 6年 4月 1日から  
令和 7年 3月 31日まで

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財務諸表に対する注記
4. 附属明細書
5. 財産目録
6. 収支計算書
7. 収支計算書に対する注記

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

# 1. 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	21,226,614	20,284,048	942,566
有価証券	0	0	0
流動資産合計	21,226,614	20,284,048	942,566
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	839,143,436	889,530,743	△50,387,307
有価証券	0	0	0
普通預金	50,631,400	631,400	50,000,000
基本財産合計	889,774,836	890,162,143	△387,307
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
固定資産合計	889,774,836	890,162,143	△387,307
資産合計	911,001,450	910,446,191	555,259
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	889,774,836	890,162,143	△387,307
(うち基本財産への充当額)	(889,774,836)	(890,162,143)	△387,307
(うち特定資産への充当額)	—	—	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	21,226,614	20,284,048	942,566
(うち基本財産への充当額)	—	—	
(うち特定資産への充当額)	—	—	
正味財産合計	911,001,450	910,446,191	555,259
負債及び正味財産合計	911,001,450	910,446,191	555,259

注) 当財団法人は、一種類の公益目的事業のみを行っており、貸借対照表に会計区分は設けていない。

## 2. (1) 正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	(27,376,680)	(27,393,120)	(△16,440)
基本財産受取利息	8,070,000	8,070,000	0
基本財産受取配当金	19,306,680	19,323,120	△16,440
基本財産その他運用益	0	0	0
②受取寄附金	(0)	(0)	(0)
受取寄附金	0	0	0
③雑収益	(54,318)	(428)	(53,890)
受取利息	54,318	428	53,890
経常収益計	27,430,998	27,393,548	37,450
(2) 経常費用			
①事業費	(25,186,653)	(28,360,447)	(△3,173,794)
研究助成費	24,240,000	25,100,000	△860,000
奨学金	0	1,800,000	△1,800,000
会議費	93,610	102,465	△8,855
通信費	0	0	0
選考委員報酬	278,425	278,425	0
旅費交通費	112,130	333,320	△221,190
消耗品費	0	0	0
雑費	9,680	27,470	△17,790
事務賃借料	400,008	400,008	0
賃借料	52,800	318,759	△265,959
②管理費	(1,301,779)	(3,886,930)	(△2,585,151)
理事会務費	601,625	539,936	61,689
会務費	53,955	13,409	40,546
通信費	11,856	11,856	0
報酬	500,850	389,795	111,055
旅費交通費	74,720	391,430	△316,710
什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
寄附金	0	2,109,800	△2,109,800
新聞図書費	0	0	0
賃借料	26,400	159,375	△132,975
印刷製本費	0	0	0
雑費	32,373	271,329	△238,956
経常費用計	26,488,432	32,247,377	△5,758,945
評価損益等調整前当期経常増減額	942,566	△4,853,829	5,796,395
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	942,566	△4,853,829	5,796,395
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	942,566	△4,853,829	5,796,395
一般正味財産期首残高	20,284,048	25,137,877	△4,853,829
一般正味財産期末残高	21,226,614	20,284,048	942,566
II 指定正味財産増減の部			
基本財産（投資有価証券）評価損益	△387,307	7,959,837	△8,347,144
当期指定正味財産増減額	△387,307	7,959,837	△8,347,144
指定正味財産期首残高	890,162,143	882,202,306	7,959,837
指定正味財産期末残高	889,774,836	890,162,143	△387,307
III 正味財産期末残高	911,001,450	910,446,191	555,259

## 2. (2) 正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	(19,692,588)	(7,684,092)	(27,376,680)
基本財産受取利息	5,245,500	2,824,500	8,070,000
基本財産受取配当金	14,447,088	4,859,592	19,306,680
基本財産その他運用益	0	0	0
②受取寄附金	(0)	(0)	(0)
受取寄附金	0	0	0
③雑収益	(54,318)	(0)	(54,318)
受取利息	54,318	0	54,318
経常収益計	19,746,906	7,684,092	27,430,998
(2) 経常費用			
①事業費	(25,186,653)		(25,186,653)
研究助成費	24,240,000		24,240,000
奨学費	0		0
会議費	93,610		93,610
通信費	0		0
選考委員報酬	278,425		278,425
旅費交通費	112,130		112,130
消耗品費	0		0
雑費	9,680		9,680
事務賃借料	400,008		400,008
賃借料	52,800		52,800
②管理費		(1,301,779)	(1,301,779)
事務費		601,625	601,625
会議費		53,955	53,955
通信費		11,856	11,856
報酬		500,850	500,850
旅費交通費		74,720	74,720
什器備品費		0	0
消耗品費		0	0
寄附金		0	0
新聞図書費		0	0
賃借料		26,400	26,400
印刷製本費		0	0
雑費		32,373	32,373
経常費用計	25,186,653	1,301,779	26,488,432
評価損益等調整前当期経常増減額	△5,439,747	6,382,313	942,566
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△5,439,747	6,382,313	942,566
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△5,439,747	6,382,313	942,566
一般正味財産期首残高	—	—	20,284,048
一般正味財産期末残高	—	—	21,226,614
II 指定正味財産増減の部			
基本財産（投資有価証券）評価損益	△279,505	△107,802	△387,307
当期指定正味財産増減額	△279,505	△107,802	△387,307
指定正味財産期首残高	—	—	890,162,143
指定正味財産期末残高	—	—	889,774,836
III 正味財産期末残高	—	—	911,001,450

(注) 当財団は、貸借対照表を公益目的事業会計と法人会計に区分していないため、一般正味財産期首残高及び一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高及び指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高については、合計欄に記載している。

### 3. 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### (2) リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	889,530,743		50,387,307	839,143,436
有価証券	0	0	0	0
普通預金	631,400	50,000,000	0	50,631,400
合計	890,162,143	50,000,000	50,387,307	889,774,836

注) 投資有価証券の当期減少額 50,387,307円は、投資有価証券の償還及び時価評価による。

普通預金の当期増加額 50,000,000円は、投資有価証券の償還による。

#### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	839,143,436	(839,143,436)	—	—
普通預金	50,631,400	(50,631,400)	—	—
合計	889,774,836	(889,774,836)	—	—

#### 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ザ・ワールド・マンサックス 8293	100,000,000	77,280,000	△ 22,720,000
ノムラシルフィテット	49,650,000	49,660,000	10,000
合計	149,650,000	126,940,000	△ 22,710,000

## 4. 附属明細書

### 1、基本財産及び特定資産の明細

「3. 財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び「3. 基本財産及び特定資産の財源等 の内訳」に記載している。

### 2、引当金の明細

該当事項ありません。

# 5. 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店	運転資金として	21,226,614
流動資産合計				21,226,614
固定資産	投資有価証券	SMA/ ラップ 野村SMA	運用益を、公益目的事業(67%) 及び管理業務(33%)に使用している 共用財産である	46,698,779
基本財産	預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店		50,000,000
	投資有価証券	SMA/ ラップ 日興ファンドラップ	運用益を、公益目的事業(65%) 及び管理業務(35%)に使用している 共用財産である	55,835,311
	投資有価証券	円建債券 ザゴールドマンサックス 8293		100,000,000
	投資有価証券	円建債券 ノムラシルプリミット 50243		49,650,000
	投資有価証券	国内投資証券 グローバル・ワン不動産投資法人	運用益を、公益目的事業(60%) 及び管理業務(40%)に使用している 共用財産である	4,564,000
	預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店	運用益を、公益目的事業に使用している	631,400
	投資有価証券	太陽工業株式会社 株式		417,678,660
	投資有価証券	太陽グループ株式会社 株式	運用益を、公益目的事業(75%) 及び管理業務(25%)に使用している 共用財産である	164,716,686
固定資産合計				889,774,836
資産合計				911,001,450
流動負債				0
流動負債合計				0
負債合計				0
正味財産				911,001,450

(内部管理事項)

## 6. 収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(26,760,000)	(27,376,680)	(616,680)	
基本財産利息収入	7,500,000	8,070,000	570,000	
基本財産配当金収入	19,260,000	19,306,680	46,680	
基本財産その他運用収入	0	0	0	
(2) 寄附金収入	(0)	(0)	(0)	
寄附金収入	0	0	0	
(3) 雑収入	(1,000)	(54,318)	(53,318)	
利息収入	1,000	54,318	53,318	
事業活動収入合計	26,761,000	27,430,998	669,998	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(25,440,000)	(25,186,653)	(703,845)	
研究助成費支出	23,000,000	24,240,000	1,240,000	
奨学金	0	0	0	
会議費支出	120,000	93,610	△26,390	
通信費支出	30,000	0	△30,000	
選考委員報酬	300,000	278,425	△21,575	
旅費交通費支出	500,000	112,130	△387,870	
消耗品費支出	0	0	0	
雑費支出	80,000	9,680	△70,320	
事務費支出	1,000,000	400,008	△599,992	
賃借料支出	410,000	52,800	△357,200	
(2) 管理費支出	(3,920,000)	(1,301,779)	(△2,618,221)	
事務費支出	1,800,000	601,625	△1,198,375	
会議費支出	50,000	53,955	3,955	
通信費支出	30,000	11,856	△18,144	
報酬	350,000	500,850	150,850	
旅費交通費支出	650,000	74,720	△575,280	
什器備品費支出	0	0	0	
消耗品費支出	30,000	0	△30,000	
寄附金	0	0	0	
新聞図書費支出	0	0	0	
賃借料支出	210,000	26,400	△183,600	
印刷製本費支出	0	0	0	
雑費支出	800,000	32,373	△767,627	
事業活動支出計	29,360,000	26,488,432	△2,871,568	
事業活動収支差額	△ 2,599,000	942,566	3,541,566	
II 投資活動収支の部	—	—	—	
III 財務活動収支の部	—	—	—	
IV 予備費支出	—	—	—	
当期収支差額	△ 2,599,000	942,566	3,541,566	
前期繰越収支差額	20,284,048	20,284,048	0	
次期繰越収支差額	17,685,048	21,226,614	3,541,566	

## 7. 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金及び流動資産に計上している有価証券を含めている。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
流動資産		
現金・預金	20,284,048	21,226,614
有価証券	0	0
合 計	20,284,048	21,226,614
流動負債		
預り金	0	0
合 計	0	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	20,284,048	21,226,614